

令和 6 年 度

猪 苗 代 町 予 算 書

下 水 道 事 業 会 計

猪 苗 代 町

令和6年度 猪苗代町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度猪苗代町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続件数	3, 668件
(2)	年間総処理水量	1, 292, 336 m ³
(3)	一日平均処理水量	3, 541 m ³
(4)	主要な建設改良事業 施設整備事業	97, 704千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	614, 632千円
第1項	営業収益	195, 628千円
第2項	営業外収益	419, 004千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	664, 278千円
第1項	営業費用	615, 796千円
第2項	営業外費用	45, 082千円
第3項	特別損失	400千円
第4項	予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額173, 225千円は、過年度分損益勘定留保資金67, 444千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6, 631千円及び当年度分損益勘定留保資金99, 150千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	334, 220千円
第1項	企業債	252, 200千円
第2項	出資金	49, 560千円
第3項	補助金	31, 000千円
第4項	負担金及び分担金	1, 460千円

支 出

第 1 款 資本的支出	5 0 7, 4 4 5 千円
第 1 項 建設改良費	9 7, 7 0 4 千円
第 2 項 固定資産購入費	9, 3 6 7 千円
第 3 項 企業債償還金	4 0 0, 3 7 4 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給	令和 6 年度から 令和 1 0 年度まで	借入期間中における融資残高につき約定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和 6 年度から 令和 1 0 年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づく期限を経過してもなお元本及び利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	35, 600	証書借入	年 5 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利に借換えをすることができるものとする。
過疎対策事業	30, 800			
資本費平準化	185, 800			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1 5 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第 1 款下水道事業費用のうち、第 1 項営業費用、第 2 項営業外費用、第 3 項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

33,178千円

令和6年3月12日提出

猪苗代町長 二 瓶 盛 一

令和 6 年度

猪苗代町下水道事業会計予算に関する説明書

目 次

実 施 計 画	・ ・ ・ ・ ・ 8
予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ 1 1
給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・ 1 2
予定貸借対照表（当年度）	・ ・ ・ ・ ・ 1 6
注 記	・ ・ ・ ・ ・ 1 8
予定損益計算書（前年度）	・ ・ ・ ・ ・ 2 0
予定貸借対照表（前年度）	・ ・ ・ ・ ・ 2 2
参考資料（予算実施計画内訳書）	・ ・ ・ ・ ・ 2 5

令和 6 年度 猪苗代町下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			614,632	
	1 営業収益		195,628	
		1 下水道使用料	195,598	下水道料金
		2 その他営業収益	30	排水設備指定工事店登録料
	2 営業外収益		419,004	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	237,934	企業債償還利息及び分流式下水道に要する経費分外
		3 長期前受金戻入	181,056	長期前受金戻入
		4 雑収益	13	電柱敷地占用料

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			664,278	
	1 営業費用		615,796	
		1 施設費	167,402	汚水処理及び施設維持に要する経費
		2 総係費	56,943	料金調定、下水道管理事務活動全般の費用
		3 減価償却費	391,451	有形固定資産減価償却費
	2 営業外費用		45,082	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,082	企業債償還利息
		2 消費税	3,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		400	
		1 過年度損益修正損	400	過年度分還付金
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	予備費

(資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			334,220	
	1 企業債		252,200	
		1 企業債	252,200	下水道事業債外
	2 出資金		49,560	
		1 他会計出資金	49,560	企業債元金償還に要する経費外
	3 補助金		31,000	
		1 国庫補助金	31,000	下水道事業国庫補助
	4 負担金及び分担金		1,460	
		1 負担金及び分担金	1,460	下水道受益者負（分）担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			507,445	
	1 建設改良費		97,704	
		1 施設整備費	97,704	汚泥棟耐震補強設計委託、下水管補修工事外
	2 固定資産購入費		9,367	
		1 固定資産購入費	9,367	施設機械及び装置更新
	3 企業債償還金		400,374	
		1 企業債償還金	400,374	企業債償還金

令和6年度 猪苗代町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	当期純利益	△ 48,793
2	キャッシュ・フローへの調整額	
	減価償却費	391,447
	固定資産除却費	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	35
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,112
	その他引当金の増減額 (△は減少)	5
	長期前受金戻入額	△ 181,057
	特別損失	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,431
	未払金の増減額 (△は減少)	1,185
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	42,082
	小計	205,584
	受取利息及び受取配当金	1
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,082
	業務活動によるキャッシュ・フロー	163,503
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 97,742
	固定資産補助金等による収入	29,509
	投資活動による資産の増減額 (△は増加)	17
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,216
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	252,200
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 400,370
	他会計からの出資による収入	49,560
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,610
	資金に係る換算差額	
	資金増加額 (又は減少額)	△ 3,323
	資金期首残高	23,876
	資金期末残高	20,553

一般職（会計年度任用職員以外の職員） 給 与 費 明 細 書

（１）総括

単位：千円

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	() 4	109	18,038	9,589	27,736	5,442	33,178
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	12	() 4	109	18,038	9,589	27,736	5,442	33,178
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	() 4	0	17,887	9,769	27,656	5,383	33,039
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	12	() 4	0	17,887	9,769	27,656	5,383	33,039
比 較	損益勘定 支弁職員	0	() 0	109	151	△ 180	80	59	139
	資本勘定 支弁職員		()						
	合 計	0	() 0	109	151	△ 180	80	59	139

手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	498	0	143	30	0	0	1,200
	前年度	678	0	141	30	0	0	1,200
	比 較	△ 180	0	2	0	0	0	0

手当の 内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職 手当負担金	
	本年度	0	2,678	2,302	266	0	2,472	
	前年度	0	2,664	2,301	304	0	2,451	
	比 較	0	14	1	△ 38	0	21	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	151	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	151 2名	151
		その他増減分	0	0
職員手当	△ 180	給与改定に伴う増減分	0	
		その他増減分	△ 180	人事異動等に伴う増減 △ 2 通勤手当改正による増減 2 扶養異動等による増減 △ 180

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事 務 職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	375,450
	平均給与月額	392,500
	平均年齢(歳)	54.00
令和5年1月1日現在	平均給料月額	368,375
	平均給与月額	385,125
	平均年齢(歳)	53.00

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	169,900		166,600	
大学卒	200,500		196,200	

ウ 級別職員数

区 分	事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和5年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	1 参事 2 各事務部局の特に困難な業務を行なう課長の職務	各事務部局の課長、主幹の職務	各事務部局の課長補佐の職務	1 各事務部局の係長の職務 2 各事務部局の特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主査の職務	各事務部局の高度の知識又は経験が必要とする業務を行なう主事の職務	各事務部局の定型的な業務を行なう主事の職務
技能労務職				1 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1 自動車運転手 2 一般技能職員の職務 3 電話交換手の職務 4 困難な業務を行う用務員の職務 5 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1 用務員の職務 2 調理員等の職務 3 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	2	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	50.00	50.00	
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	3	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	75.00	75.00	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.17	0.17	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	625	625	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2. 225	() 2. 225	() 4. 45	3 級以上 5～15%加算	令和6年1月1日現在
昨 年 度	() 2. 125	() 2. 225	() 4. 35	3 級以上 5～15%加算	令和5年1月1日現在
国の制度	() 2. 25	() 2. 25	() 4. 5	3 級以上 5～20%加算	令和6年1月1日現在

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	—	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「カ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

令和6年度 猪苗代町下水道事業会計予定貸借対照表
(当年度)
令和7年3月31日

資産の部					
	千円		千円	千円	千円
1 固定資産					
(1)有形固定資産					
ア 土地		249,391			
イ 建物	650,370				
減価償却費累計額	<u>△ 115,166</u>	535,204			
ウ 構築物	9,278,794				
減価償却費累計額	<u>△ 1,254,204</u>	8,024,590			
エ 機械及び装置	860,997				
減価償却費累計額	<u>△ 295,399</u>	565,598			
オ 建設仮勘定		91,039			
有形固定資産合計			9,465,822		
固定資産合計				9,465,822	
2 流動資産					
(1)現金預金			20,553		
(2)未収金		31,835			
貸倒引当金		<u>△ 2,392</u>	29,443		
流動資産合計				49,996	
資産合計				<u>9,515,818</u>	

負債の部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1)企業債			
ア 建設改良費等財源の企業債	2,953,644		
企業債合計		2,953,644	
固定負債合計			2,953,644
4 流動負債			
(1)企業債			
ア 建設改良費等財源の企業債	405,058		
企業債合計		405,058	
(2)未払金			
ア 営業未払金	10,919		
未払金合計		10,919	
(3)引当金			
ア 賞与引当金	2,491		
イ 法定福利費引当金	484		
引当金合計		2,975	
流動負債合計			418,952
5 繰延収益			
(1)長期前受金		5,215,402	
(2)収益化累計額		△ 779,508	
繰延収益合計			4,435,894
負債合計			7,808,490

資本の部			
	千円	千円	千円
6 資本金			1,766,923
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
ア 国庫補助金	83,592		
イ 県補助金	10,587		
ウ 受益者負担金	4,858		
エ 受益者分担金	3,153		
資本剰余金合計		102,190	
(2)欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	161,785		
欠損金合計		161,785	
剰余金合計			△ 59,595
資本合計			1,707,328
負債資本合計			9,515,818

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
その他有形固定資産	8年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は94,021千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和6年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として4,460千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金2,456千円及びその他引当金479千円を取り崩すものである。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

猪苗代町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営していることから、3つの報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務
農業集落排水事業	処理区域において下水を排除し、又は処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）単位：千円

項 目	公共下水道事業	特定環境保全下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	138,985	13,830	25,033	177,848
営業費用	396,548	78,813	124,127	599,488
営業損益	△ 257,563	△ 64,983	△ 99,094	△ 421,640
経常損益	△ 6,266	△ 23,929	△ 15,237	△ 45,432
セグメント資産	5,525,937	1,532,034	2,457,847	9,515,818
セグメント負債	4,226,663	1,348,104	2,233,723	7,808,490
その他の項目				
他会計負担金	155,147	27,168	55,619	237,934
減価償却費	255,887	48,017	87,543	391,447
企業債元金償還金	227,305	60,993	112,076	400,374
固定資産増加額	7,514	29,009	4,451	40,974

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和5年度 猪苗代町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	172,365		
(2) その他の営業収益	1,326	173,691	
2 営業費用			
(1) 施設費	136,464		
(2) 総係費	50,731		
(3) 減価償却費	394,249	581,444	
営業損失			407,753
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	248,948		
(3) 長期前受金戻入	182,406		
(4) 雑収益	6,211	437,566	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,927		
(2) 雑支出	7,525	54,452	383,114
経常損失			24,639
5 特別損失			
(1) 過年度損失修正損	1,120	1,120	1,120
当年度純損失			25,759
前年度繰越欠損金			87,232
当年度末処理欠損金			112,991

令和5年度 猪苗代町下水道事業会計予定貸借対照表
(前年度)
令和6年3月31日

	資産の部			
	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
ア 土地		249,391		
イ 建物	650,370			
減価償却費累計額	<u>△ 88,266</u>	562,104		
ウ 構築物	9,246,182			
減価償却費累計額	<u>△ 946,664</u>	8,299,518		
エ 機械及び装置	852,230			
減価償却費累計額	<u>△ 238,392</u>	613,838		
オ 建設仮勘定		<u>34,676</u>		
有形固定資産合計			<u>9,759,527</u>	
固定資産合計				9,759,527
2 流動資産				
(1)現金預金			23,877	
(2)未収金		30,421		
貸倒引当金		<u>△ 280</u>	<u>30,141</u>	
流動資産合計				<u>54,018</u>
資産合計				<u><u>9,813,545</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1)企業債			
ア 建設改良費等財源の企業債	3,106,502		
企業債合計		3,106,502	
固定負債合計			3,106,502
4 流動負債			
(1)企業債			
ア 建設改良費等財源の企業債	400,370		
企業債合計		400,370	
(2)未払金			
ア 営業未払金	9,733		
未払金合計		9,733	
(3)引当金			
ア 引当金	2,456		
イ 法定福利費引当金	479		
引当金合計		2,935	
流動負債合計			413,038
5 繰延収益			
(1)長期前受金		5,187,748	
(2)収益化累計額		△ 600,305	
繰延収益合計			4,587,443
負債合計			8,106,983

資本の部			
	千円	千円	千円
6 資本金			1,717,363
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
ア 国庫補助金	83,592		
イ 県補助金	10,587		
ウ 受益者負担金	4,858		
エ 受益者分担金	3,153		
資本剰余金合計		102,190	
(2)欠損金			
ア 当年度未処理欠損金	112,991		
欠損金合計		112,991	
剰余金合計			△ 10,801
資本合計			1,706,562
負債資本合計			9,813,545

参 考 资 料

令和 6 年度 猪苗代町下水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1 下水道事業 収益	1 営業収益		614,632			
			195,628			
		1 下水道使用料	195,598			
				1 下水道使用料	195,598	公共下水道使用料 152,850 特環下水道使用料 15,212 農集下水道使用料 27,536
	2 その他営業 収益		30			
				1 手数料	30	排水設備指定工事店登録料 30
	2 営業外収益		419,004			
		1 受取利息及び配当金	1			
				1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計負担金	237,934			
				1 他会計負担金	237,934	高度処理に要する経費及び分流式下水道等に要する経費外 237,934
	3 長期前受金 戻入		181,056			
				1 長期前受金戻入	181,056	長期前受金戻入 181,056
	4 雑収益		13			
				1 その他雑収益	13	電柱、電話柱占用料 13

(収益の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1 下水道事業 費用	1 営業費用		664,278			
			615,796			
		1 施設費	167,402			
				9 備消耗品費	3,748	処理施設管理用品外 3,748
				10 燃料費	224	施設管理機器燃料外 224
				12 光熱水費	777	処理場電気代 274 処理場水道料 503
				14 手数料	3,469	水質分析手数料 3,241 汚泥分析手数料外 228
				15 委託料	102,061	下水処理施設等維持管 理業務委託外10件 102,061
				16 賃借料	371	軽トラックリース料外 2件 362 国有林野賃借料外2件 9
				18 修繕費	10,629	沈砂池給水ポンプオー バーホール外13件 10,629
				21 保険料	1,405	建物災害共済分担金 浄化センター外10件 1,372 軽トラック任意保険外 33
				23 動力費	38,607	施設ポンプ等電気料 38,607
				24 薬品費	5,927	高度処理薬品 5,927
				25 材料費	177	マンホール補修合材 133 塩ビ製小口径污水桝 44
				26 公課費	7	軽トラック車検重量税 7
		2 総係費	56,943			
				1 報酬	109	下水道委員報酬 109
				2 給料	18,038	給料 4名 18,038
				3 手当等	9,589	通勤手当 143 扶養手当 498 特殊勤務手当 30 時間外手当 1,200

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
						期末手当 2,678 勤勉手当 2,302 寒冷地手当 266 退職手当負担金 2,472
				5 法定福利費	5,442	職員共済組合負担金 5,397 公務災害補償基金負担金 45
				6 旅費	133	職員普通旅費 133
				9 備消耗品費	201	積算参考図書 110 コピー機トナー外 91
				10 燃料費	115	公用車ガソリン 115
				11 印刷製本費	82	予算書・決算書 82
				13 通信運搬費	42	郵便料 42
				14 手数料	11	公用車車検手数料外 11
				15 委託料	2,295	下水道台帳システムデータ構築委託外1件 2,295
				16 賃借料 1 賃借料 (課税)	375	公用車リース外 375
				18 修繕費	96	公用車修理 96
				20 食糧費	6	お茶代 6
				21 保険料	44	公用車任意保険外 44
				27 負担金	14,967	水道事業会計負担金 9,687 課長人件費負担金 4,939 日本下水道協会費外 341
				29 補助金	24	水洗便所改造資金利子補給 24
				30 公課費	7	公用車重量税 7
				31 賞与引当金 繰入額	2,491	賞与引当金 2,491
				32 その他引当 金繰入額	484	法定福利共済分引当金 484
				34 貸倒引当金 繰入額	2,392	不納欠損分引当金 2,392

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
		3 減価償却費	391,451			
				31 有形固定資産減価償却費	391,451	建物減価償却費 26,901 構築物減価償却費 307,542 機械及び装置減価償却費 57,008
	2 営業外費用		45,082			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,082			
				37 企業債利息	42,079	財政融資資金 20,662 地方公共団体金融機構 10,900 かんぽ生命保険 5,898 民間金融機関 4,619
				38 借入金利息	3	一時借入金利息 3
		2 消費税	3,000			
				41 消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000
	3 特別損失		400			
		1 過年度損益修正損	400			
				42 過年度損益修正損	400	過年度過誤納還付金 400
	4 予備費		3,000			
		1 予備費	3,000			
				99 予備費	3,000	予備費 3,000

(資本的收入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1 資本的收入			334,220			
	1 企業債		252,200			
		1 企業債	252,200			
				1 下水道事業債	35,600	下水道事業債 35,600
				2 資本費平準化債	185,800	資本費平準化債 185,800
				3 過疎対策事業債	30,800	過疎対策事業債 30,800
	2 出資金		49,560			
		1 他会計出資金	49,560			
				1 他会計出資金	49,560	起債償還に要する経費外 49,560
	3 補助金		31,000			
		1 国庫補助金	31,000			
				1 国庫補助金	31,000	社会資本整備総合交付金 31,000
	4 負担金及び分担金		1,460			
		1 負担金及び分担金	1,460			
				1 受益者負担金	460	下水道事業受益者負担金 460
				2 受益者分担金	1,000	農業集落排水事業受益者分担金 1,000

(資本の支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
1 資本の支出			507,445			
	1 建設改良費		97,704			
		1 施設整備費	97,704			
				15 委託料	62,000	処理場耐水化計画委託 17,000 汚泥棟耐震補強設計委託 45,000
				26 工事請負費	34,004	大原地内下水管補修工事 23,704 公共樹設置工事 10,300
				45 補償費	1,700	支障物件移転補償 1,700
	2 固定資産購入費		9,367			
		1 固定資産購入費	9,367			
				1 有形固定資産購入費	9,367	施設機械及び装置更新 9,367
	3 企業債償還金		400,374			
		1 企業債償還金	400,374			
				48 償還金	400,374	財政融資資金 143,509 地方公共団体金融機構 92,604 かんぽ生命保険 37,736 民間金融機関 126,525